

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週の前半は、緊急事態宣言を発令する方向で検討しているとの報道などから下落しましたが、週の後半は、米議会上院選挙で民主党が勝利したことで、大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まり上昇に転じました。週末には緊急事態宣言が発令されましたが、景気敏感株中心に続伸し2万8000円台を回復して週を終えました。

投資環境見通し (2021年1月)

株式相場は底堅く推移

新型コロナウイルスの国内新規感染者数の急増に伴う「GoToキャンペーン」の一時停止・見直し、内閣支持率の急低下など、政策的な先行き不透明感があります。一方、景気については中国向け輸出が好調なことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に開始されれば回復は続くとの見方も根強く、企業業績予想についても改善傾向が続くとみられています。株式相場は以上のことに加え、下落局面で日銀のETF買い入れや企業による自社株買いが予想されることもあり、底堅く推移すると予想しています。

	1月8日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,854.94	2.78%	5.47%	19.12%	9.02%
日経平均株価	28,139.03	2.53%	6.32%	25.40%	21.26%

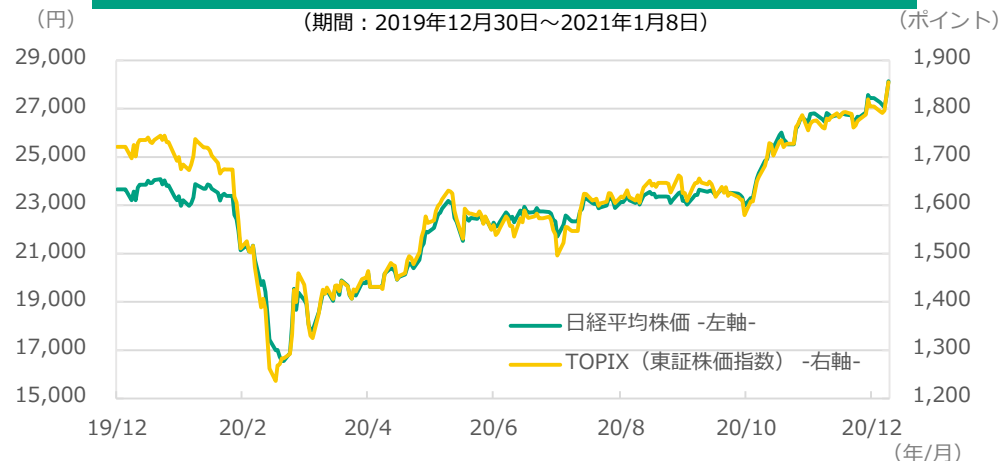
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

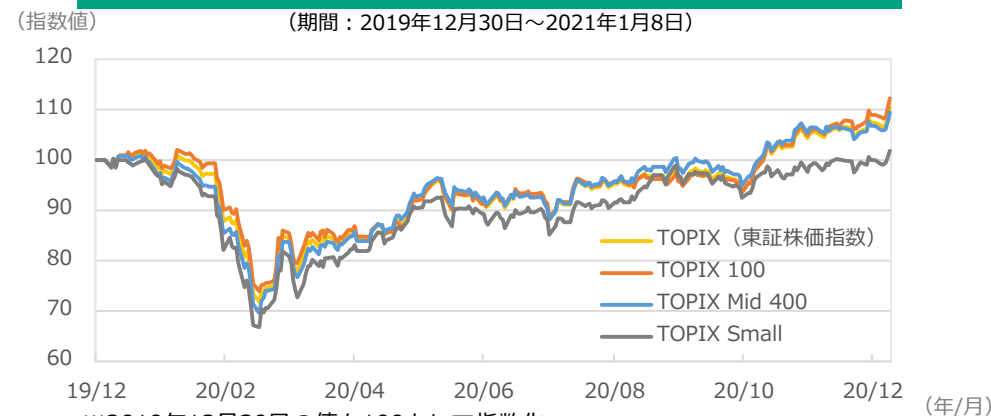
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202101_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

先週の米国市場は、前週末比で上昇しました。

米国の主要経済指標が市場予想を上回ったことや、民主党が大統領と上下両院の過半数を握る「ブルーウェーブ」が実現し、大型の追加経済対策が実施されるとの期待に支えられ株価は上昇しました。12月の米国雇用統計は予想に反し減少したものの、追加経済対策への期待感が懸念を上回りました。

投資環境見通し (2021年1月)

米国では底堅い展開、欧州は上値の重い展開

米国：新型コロナウイルスを巡り感染再拡大が懸念されていますが、一方でワクチンの普及が景況感や企業活動を支えるとみられることに加え、追加の経済対策などもあり企業業績予想は改善するとみています。さらに、緩和的な金融政策の長期化による株式相場の押し上げ効果もあり、底堅い展開が続くと予想しています。

欧州：新型コロナウイルスの感染再拡大や変異種に対する警戒感、ユーロ高による企業業績への影響に対する懸念から、当面は上値の重い展開を予想しています。

	1月8日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,824.68	2.48%	3.31%	20.65%	17.57%
NYダウ	31,097.97	2.26%	3.06%	19.30%	8.19%

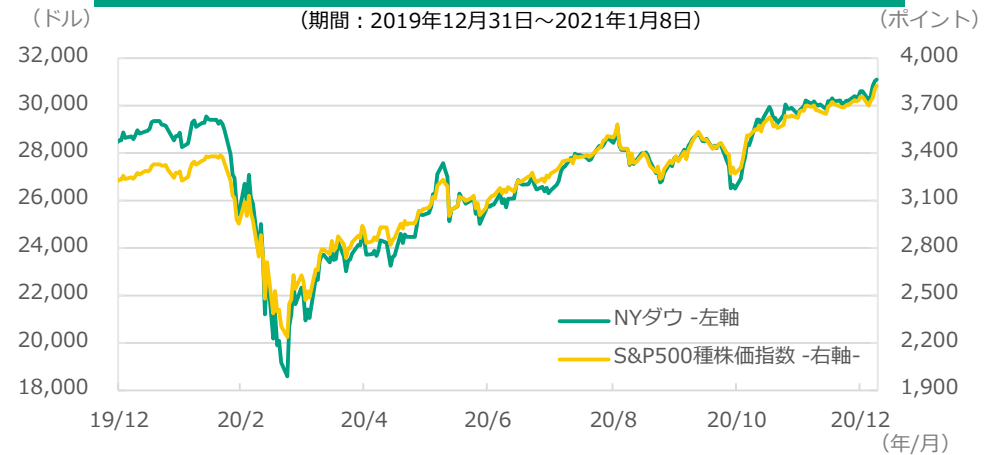
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

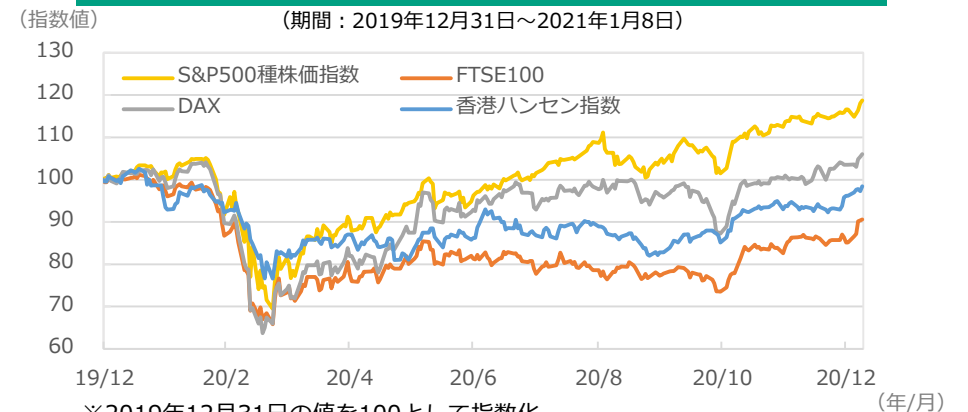
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202101_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

国内金利は低下する局面もみられましたが、投資家のリスク選好の動きや米国金利の上昇が一段と進行したことから国内金利も上昇に転じ、ほぼ横ばいで週を終えました。

クレジット市場も、ほぼ横ばいで推移しました。

投資環境見通し (2021年1月)

長期金利は狭いレンジ内で推移

日銀は、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行うことを表明したものの、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みについては適切に機能しており、変更は必要なしとの考えを示しました。このため、日銀は引き続き、副作用への懸念からマイナス金利の深掘りを見送るとみられ、10年以下の年限の金利は比較的狭いレンジでの動きを続けるとみえています。また超長期についても、政府の財政政策に伴う国債増発分に対して、日銀による無制限買入で相殺されるとみられ、上昇圧力は限定的とみえています。

	1月8日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.03	▲0.00	0.01	0.02	0.05
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	386.87	▲0.09%	▲0.21%	▲0.07%	▲0.80%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

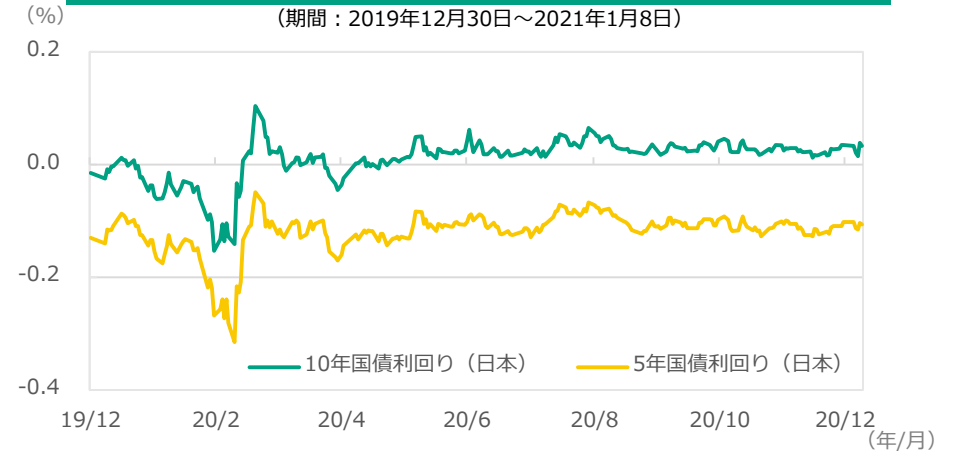
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202101_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

(期間：2019年12月30日～2021年1月8日)



野村BPI総合指数の推移

(期間：2019年12月30日～2021年1月8日)



※2019年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

米国国債市場は、金利が上昇しました（債券価格は下落）。民主党が大統領と上下両院の過半数を握る「ブルーウエーブ」が実現したことで、大型の追加経済対策への期待が高まり、米国国債主導の金利上昇となりました。ドイツ国債市場も金利が上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し (2021年1月)

長期金利は、米国は上昇圧力が残り、欧州はレンジ内での動き

米国：政府による追加経済対策は9,000億ドル規模にとどまり、財源についてもFRBや中小企業支援プログラムの未使用金が充当されることから、国債増発に伴い金利上昇するとの見方は後退しています。しかし、FRBは12月のFOMCで追加の金融緩和に踏み込まなかったことや、新型コロナウイルスのワクチン普及によって景気が持ち直すとの見方もあり、長期金利の上昇圧力は残るとみています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスを巡り、欧州地域における感染再拡大の一方、ワクチンの効果も見込まれることから、狭いレンジでもみ合う展開を予想しています。

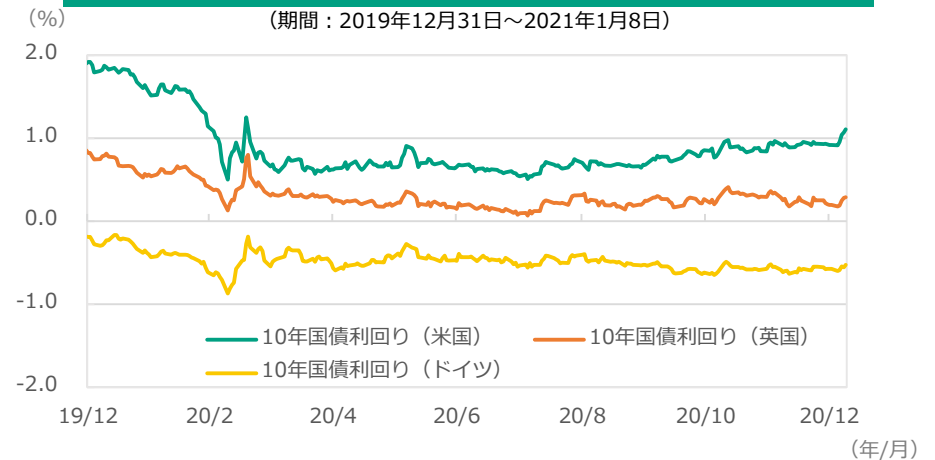
	1月8日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.11	0.18	0.19	0.45	▲0.77
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	496.10	▲0.19%	▲0.12%	1.09%	6.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202101_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2019年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

国内リート市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、緊急事態宣言が発令されるとの報道が懸念され下落する局面もありましたが、米議会上院選挙で民主党が勝利したことがリスクオン材料となり、東証リート指数は前週末比ほぼ横ばいで週を終えました。

セクター別では、住宅セクター、商業・物流等セクターが上昇した一方、オフィスセクターが下落しました。

投資環境見通し (2021年1月)

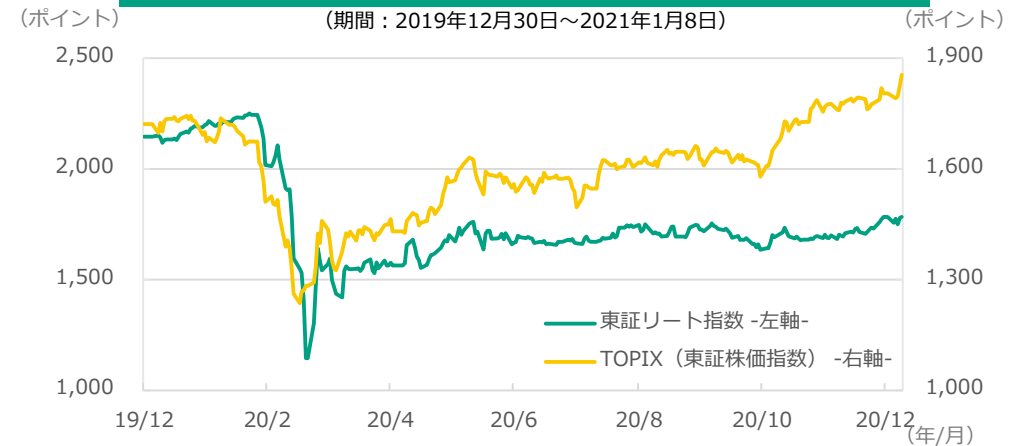
東証リート指数は底堅く推移

新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、ホテルや商業施設の業績回復の遅れは懸念されますが、昨年春のような業績悪化にはならないと見ています。また、企業業績悪化によるオフィスの解約は一部で出ているものの、テレワーク普及による解約は今のところ限定的であり、オフィスの新規供給が大幅に減ることにより需給の緩みも一服すると見ています。一方、住宅リートは都心物件で稼働率の低下がみられますが業績への影響は軽微です。相次ぐ公募増資による需給の緩みは懸念されるものの、物流リートの事業環境は引き続き良好です。世界的に低金利環境が続くなか、安定収益を追求する資金の流入により、東証リート指数は底堅く推移すると予想しています。

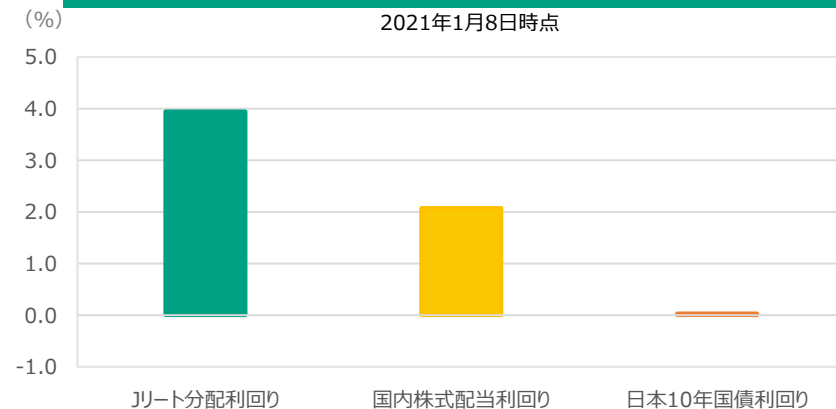
	1月8日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	1,783.83	▲0.00%	4.76%	5.67%	▲15.78%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,854.94	2.78%	5.47%	19.12%	9.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年1月4日～1月8日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇しました。

ノルウェークローネ、豪ドルを除いた主要通貨に対する米ドルの上昇は、米議会上院選挙で民主党が勝利したことによる金利上昇により、米国とそれ以外の国の長期金利差の拡大が背景にあると思われます。

ユーロは、対円で上昇し、対ドルで下落しました。

投資環境見通し (2021年1月)

円に対して、米ドルは一進一退の動き、ユーロには上昇圧力が

米ドル：米国では景況感や製造業の業績は堅調さを維持する一方、雇用の回復ペースは鈍化傾向となっています。米ドルは経済情勢を注視しつつ一進一退の動きとなるも、巨額の財政赤字や緩和的な金融政策の長期化見通しを背景に下落圧力がかけやすい状況が続くとみえています。

ユーロ：ユーロ圏景気は堅調さを維持するものの、足元のコロナ禍での社会・経済活動の制限に加え、ドイツでは付加価値税の引き下げ期間終了の影響が懸念されます。ユーロは経常黒字の拡大が進む中、ECBのさらなる緩和余地が限られることもあり、小幅ながら上昇圧力がかけやすい状況が続くとみえています。

	1月8日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	103.80	0.55	▲0.33	▲3.72	▲4.84
ユーロ/円	127.21	0.21	1.08	5.42	6.41

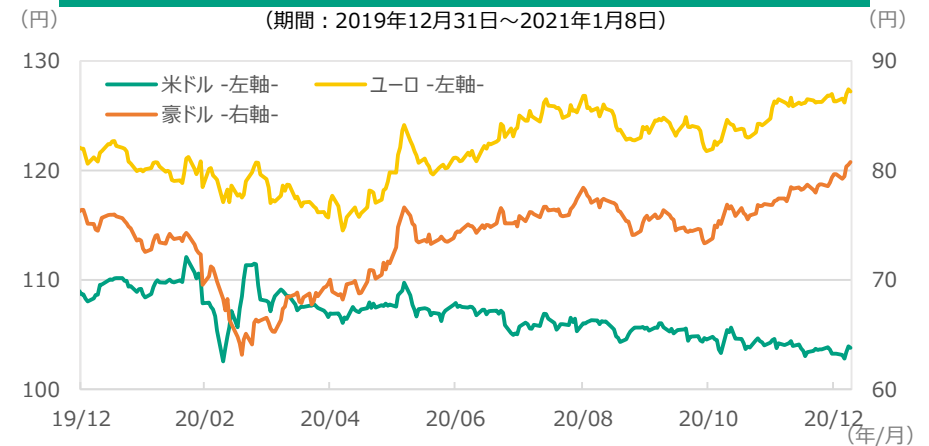
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

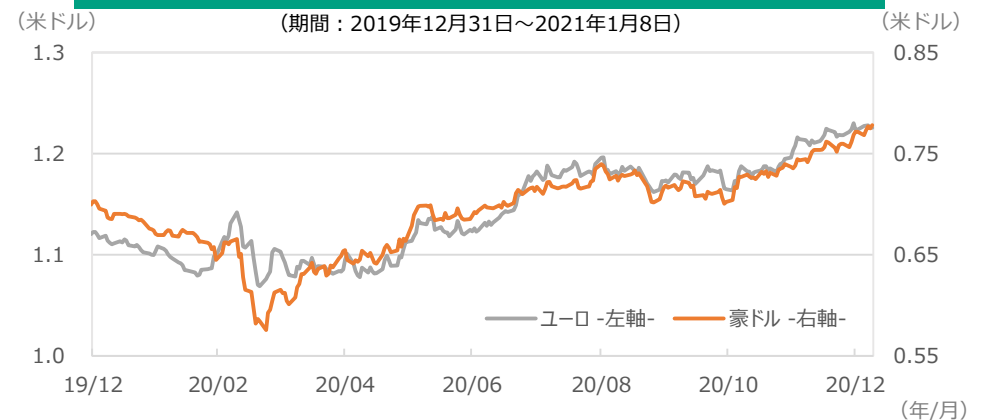
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202101_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。